



平成27年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年3月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファーストロジック
 コード番号 6037 URL <http://www.firstlogic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年3月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂口 直大
 (氏名) 杉村 大輔

TEL 03-6833-4576

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期第2四半期の業績(平成26年8月1日～平成27年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期第2四半期	417	—	234	—	226	—	143	—
26年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年7月期第2四半期	29.43	—
26年7月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成26年7月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。このため、平成26年7月期第2四半期の数値及び平成27年7月期第2四半期の対前年四半期増減率については、記載しておりません。
 2. 当社は、平成26年10月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行なっております。このため、前事業年度の期首に分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は平成27年7月期第2四半期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年7月期第2四半期	584	425	72.7
26年7月期	452	281	62.3

(参考) 自己資本 27年7月期第2四半期 425百万円 26年7月期 281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年7月期	—	0.00	—	—	—
27年7月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年7月期の業績予想(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	724	25.5	369	34.9	369	34.9	232	46.7	45.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年10月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行なっております。上記では、前事業年度の期首に分割が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年7月期2Q	5,472,400 株	26年7月期	7,100,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年7月期2Q	600,000 株	26年7月期	2,227,600 株
----------	-----------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年7月期2Q	4,872,400 株	26年7月期2Q	— 株
----------	-------------	----------	-----

平成26年8月14日付で自己株式8,138株を消却しております。

平成26年10月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、期末発行済株式数及び期末自己株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P. 2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢の改善、個人消費の回復が緩やかに見え始め、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を引き続き行った結果、平成27年7月期第1四半期は1,228万PV(前年同期比165.9%増)、第2四半期は1,325万PV(前年同期比153.9%増)となりました。

これにより会員数やユニークユーザー数が順調に推移しております。

また査定サービスにおけるお祝い金進呈キャンペーンの実施などの拡販施策により、仕入支援ビジネスが順調に推移しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、417,946千円となり、営業利益は234,432千円、経常利益は226,891千円、四半期純利益は143,418千円となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は584,877千円となり、前事業年度末と比較して132,150千円の増加となりました。その主な要因は、以下になります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は543,776千円となり、前事業年度末と比較して132,362千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が77,772千円の増加、売掛金が31,146千円の増加、その他が32,139千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は41,101千円となり、前事業年度末と比較して212千円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が1,209千円の減少、無形固定資産が3,408千円の増加、敷金が1,830千円の減少、繰延税金資産が581千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は159,587千円となり、前事業年度と比較して11,268千円の減少となりました。これは主に、未払金が2,775千円の減少、未払費用が1,533千円の減少、前受金が8,169千円の増加、預り金が2,209千円の増加、未払法人税等が15,308千円の減少、賞与引当金が5,246千円の減少、未払消費税等が3,140千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は425,290千円となり、前事業年度末と比較して143,418千円の増加となりました。これは、資本剰余金が22,652千円の減少、繰越利益剰余金が128,692千円の増加、自己株式が37,379千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年2月18日公表の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,656	363,428
売掛金	100,162	131,309
製品	2,160	2,472
仕掛品	4,715	1,768
貯蔵品	116	113
前払費用	6,859	5,079
繰延税金資産	15,633	12,552
その他	-	32,139
貸倒引当金	△3,890	△5,088
流動資産合計	411,413	543,776
固定資産		
有形固定資産	13,602	12,392
無形固定資産	7,021	10,429
投資その他の資産		
敷金	11,799	9,969
破産更生債権等	573	659
繰延税金資産	7,941	7,359
その他	949	949
貸倒引当金	△573	△659
投資その他の資産合計	20,691	18,279
固定資産合計	41,314	41,101
資産合計	452,727	584,877
負債の部		
流動負債		
買掛金	150	216
未払金	13,747	10,972
未払費用	16,689	15,156
未払法人税等	94,987	79,678
未払消費税等	16,881	20,022
前受金	9,027	17,197
預り金	2,066	4,275
賞与引当金	15,000	9,754
本社移転損失引当金	2,306	2,306
その他	-	8
流動負債合計	170,856	159,587
負債合計	170,856	159,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	22,652	-
利益剰余金	230,377	359,070
自己株式	△51,158	△13,779
株主資本合計	281,871	425,290
純資産合計	281,871	425,290
負債純資産合計	452,727	584,877

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	417,946
売上原価	32,532
売上総利益	385,414
販売費及び一般管理費	150,981
営業利益	234,432
営業外収益	
受取利息	21
償却債権取立益	15
営業外収益合計	36
営業外費用	
上場関連費用	7,577
営業外費用合計	7,577
経常利益	226,891
税引前四半期純利益	226,891
法人税、住民税及び事業税	79,810
法人税等調整額	3,662
法人税等合計	83,472
四半期純利益	143,418

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	226,891
減価償却費	2,072
上場関連費用	7,577
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,284
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,246
受取利息及び受取配当金	△21
売上債権の増減額(△は増加)	△31,146
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,637
未払金の増減額(△は減少)	△7,963
未払費用の増減額(△は減少)	△1,533
前受金の増減額(△は減少)	8,169
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,140
その他	△26,332
小計	179,531
利息及び配当金の受取額	21
法人税等の支払額	△95,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△4,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	
上場関連支出	△2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	77,772
現金及び現金同等物の期首残高	285,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,428

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年8月14日開催の取締役会決議において、自己株式を8,138株消却しました。この結果、当第2四半期累計期間において資本剰余金が22,652千円、利益剰余金が14,726千円、自己株式が37,379千円減少し、当第2四半期会計期間末において、利益剰余金が359,070千円、自己株式が13,779千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募による自己株式の処分について)

平成27年1月15日及び平成27年1月29日開催の当社取締役会において、自己株式の処分を決議しておりましたが、平成27年2月17日に払込みが完了しました。

(1) 売出し株式の種類及び数	普通株式600,000株
(2) 引受価額	1株につき1,628.40円
(3) 払込期日	平成27年2月17日
(4) 引受価額の総額	977,040千円
(5) 割当先	大和証券株式会社
(6) 資金使途	既存サービス強化のための設備投資資金及び事業拡大に伴うオフィス移転のための資金、並びに新規サービス開始のための設備投資及び運転資金等に充当する予定であります。